

第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	数量シェアの伸長により、被保険者の薬剤料の負担軽減、国民健康保険からの薬剤料の支出抑制に繋がっていると考えられる。しかし県内市町村の中では、数量シェアの数値は下位に位置するため、今後、更なる利用推進を行う必要があると考えている。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,373千円	976千円	①ジェネリック医薬品数量シェア	ジェネリック医薬品数量シェア		ジェネリック医薬品数量シェア 後発医薬品の数量シェア＝後発医薬品の数量÷(後発医薬品のある先発医薬品の数量＋後発医薬品の数量)×100				例年、4月と10月にジェネリック医薬品利用差額通知書を送付しているが、H30年度は、新たに当市の利用状況の推移と埼玉県内市の利用状況の推移をまとめた資料等を同封して、当市の利用状況が低迷していることを具体的に説明し、ジェネリック医薬品への切り替えを促した。				
	ジェネリック医薬品利用促進事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②	ジェネリック医薬品数量シェア		H29年度目標				H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		特になし	1,501千円	839千円	③	実績		H30年度目標	H30実績			72.1%			75%(指標:ジェネリック医薬品数量シェア率)	
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①76.4%	R元年度目標		R元年度実績	76.4%			78%(指標:ジェネリック医薬品数量シェア率)				
	期間	平成31年3月診療分のジェネリック医薬品の利用率の目標値を数量ベースで75%と定め、ジェネリック医薬品の利用促進シールの配布等により被保険者への周知・啓発活動をすすめるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会等、医療関係者に対しても協力・連携を図り、目標達成を目指す。	H29正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②	H30年度目標		H30実績	76.4%						R元年度実績	
H25年度～		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③	R元年度目標		R元年度実績				国民健康保険課長 森田 英明					
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	一定の受診率は保っているものの、目標には及ばなかった。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	53,625千円	46,812千円	①助成金合計額(人間ドックコース)	受診率		受診者数/被保険者数(35歳以上)				窓口にポスターの掲示や案内チラシの設置、各種イベントでのチラシ配布等、積極的に案内した。				
	総合健康診断(人間ドック)補助事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②助成金合計額(生活習慣病健診コース)	H29年度目標		H29実績				H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		国民健康保険法、所沢市国民健康保険被保険者の総合健康診断に関する要綱	53,625千円	45,684千円	③受診者数	H30年度目標		H30実績				詳細な健康診査となるため自己負担額が高額であること、助成対象となる医療機関が市民医療センターに限られることが原因と考えられる。				
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①39,204千円	H29年度目標		H29実績								5.0%
	期間	国民健康保険被保険者が市民医療センターで受診する総合健康診断(人間ドック)の検診料に対し、日帰りコースは16,500円、生活習慣病コースは15,000円を補助する。検診料の一部を補助することで、受診を促し、疾病の早期発見、生活習慣病予防により健康保持・増進を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②6,480千円	H30年度目標		H30実績				4.7%			国民健康保険課長 森田 英明	
S61年度～		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③2,808人	R元年度目標		R元年度実績		5.0%							
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	受診勧奨対象者の受診率は目標値には及ばず、通知内容や方法、効果的な広報や生活習慣病に係る病識の啓発のさらなる工夫が求められた。所沢市医師会の協力により、協力医療機関へは、本事業についての周知が進んだが、対象者においては早期受診の重要性が十分に認識されていないと考えられるため、さらに関係機関と協力し、早期受診の重要性を機会を見つけて啓発していくことが求められた。	H30年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	23,432千円	20,054千円	①受診勧奨対象者の受診率	受診勧奨対象者の受診率		H29年度目標				H29実績			受診勧奨後、一定の期間がたっても医療機関の受診が確認できない方へ、再度(2回目)の受診勧奨通知を発送し、受診を促した。	
	生活習慣病重症化予防対策事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②保健指導対象者の修了率	H29年度目標		H29実績				H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		国民健康保険法	22,840千円	21,814千円	③継続支援対象者の参加率	H30年度目標		H30実績				未受診理由としては、症状が出ていないことによる必要性の認識の欠如や忙しさなどが想定される。早期の取り組みの重要性が十分に理解されていないと考えられる。				
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①13.3%	H29年度目標		H29実績								7.7%
	期間	県の指定を受けたモデル事業であり、国保連合会との共同事業として実施。各被保険者が事業費用を分担金として負担。具体的には、レセプトと健診データを活用し、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつける受診勧奨と、糖尿病性腎症で通院する被保険者のうち、重症化するリスクの高い者に対して保健指導を行い、人工透析への移行を防ぐ。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②86.2%	H30年度目標		H30実績				13.3%			国民健康保険課長 森田英明	
H26年度～		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③32.8%	R元年度目標		R元年度実績		16.0%							
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標値に達成していないが、受診率は向上している。今後も広域連合及び国民健康保険の特定健康診査等実施事業と連携して、継続的な受診率の向上を目指していきたい。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	118,118千円	114,948千円	①受診者数	受診率		H29年度目標				H29実績			受診券と質問票を一体化し、封筒も被保険者の目につきやすくするため、角2サイズに拡大した。	
	健康診査実施事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②対象被保険者数	H29年度目標		H29実績				H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例	128,301千円	128,301千円	③	H30年度目標		H30実績				すでに医療機関に通院し医師の管理下にあるため、健康診査の必要性を感じていない被保険者が多いことが目標値未達成の理由であると考えられる。				
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①14,314人	H29年度目標		H29実績								34.0%
	期間	埼玉県後期高齢者医療広域連合が実施すべき健康診査について市が業務を受託している。後期高齢者医療の被保険者に対し、市から健康診査受診券を送付し、受診希望者は市から委託を受けた医療機関において基本的な健康診査を受診する。被保険者の健康保持増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②40,088人	H30年度目標		H30実績				35.7%			国民健康保険課長 森田英明	
H20年度～		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③	R元年度目標		R元年度実績		37.0%							

第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	多くの認定審査会委員・主治医意見書作成医師・認定調査員の協力により、事務は円滑に行っているが、遅延を埋めるまでの成果には至っていない。	H30年度に改善した点 指定市町村事務受託法人の認定調査員不足を解消する為に、調査員募集ちらしの介護保険課カウンター上への配架、ポスター貼付、広報とメールでの情報配信、市調査員募集応募者の事務受託法人への紹介(本人確認の上)など人材確保の為に協力をした。	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	114,899千円	104,942千円	①要介護(要支援)認定申請件数	介護認定申請日から認定日までの日数	認定申請日から30日以内に結果を送付することとなっているので、認定日までに要した平均日数を目標値に近づけていく。						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②要介護(要支援)認定申請から主治医意見書入手までの日数									
	介護認定審査会事業	根拠法令 所沢市介護保険条例、所沢市介護保険条例施行規則、介護保険法 事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③介護認定審査会開催数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成11年～	2.25人	非常勤特別職	実績	30日	44日	H30目標値が未達成の理由・分析 急速に進む高齢化に伴う要介護(要支援)認定申請件数(新規・区分変更)の増加と、介護の人材不足からの認定調査員の不足の為に、要介護(要支援)認定は遅延しており、目標値の達成がむずかしい。					
			19,091千円	臨時職員	2.20人	H30年度目標	H30実績						
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①12,788件 ②21日 ③404回	30日	46日							
		2.25人	非常勤特別職		R元年度目標								
		18,855千円	臨時職員	2.25人	30日								
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	認定調査数は増加するものと予測されるので、調査委託先事業所数・調査委託件数の拡大について、検討が必要である。	H30年度に改善した点 指定市町村事務受託法人の認定調査員不足を解消する為に、調査員募集ちらしの介護保険課カウンター上への配架、ポスター貼付、広報とメールでの情報配信、市調査員募集応募者の事務受託法人への紹介(本人確認の上)など人材確保の為に協力をした。	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	99,698千円	91,593千円	①要介護(要支援)認定申請件数	認定調査全件数に占める民間委託件数の割合[(民間委託による調査実施数)÷(全調査実施数)]	急速に進む高齢化に伴い要介護(要支援)認定申請件数は増加することが見込まれる為、事務の効率化・定員の適正化・人件費の増加を抑えるなどの効果を期待して、認定調査の委託化を進める必要があると考える。						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②認定調査実施数(市)									
	介護保険訪問調査事業	根拠法令 介護保険法 事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③認定調査実施数(委託)	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成12年度～	3.31人	非常勤特別職	実績	57%	55%	H30目標値が未達成の理由・分析 介護の人材不足から認定調査員が不足し、指定市町村事務受託法人・指定住宅介護支援事業者の認定調査受託件数がのびなかった為、目標値を達成しなかった。					
			28,085千円	臨時職員	17.60人	H30年度目標	H30実績						
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①12,788件 ②4,209件 ③8,659件	72%	67%							
		3.31人	非常勤特別職		R元年度目標								
		27,738千円	臨時職員	11.55人	69%								
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保険料未納者に対して督促、催告(文書、電話、訪問)等の滞納整理事務を行っているが、目標の収納率は未達成となった。しかしながら、前年度の収納率に比べ、微増となった。	H30年度に改善した点 消費税率の変更に向けて、低所得者の保険料の軽減率を検討した。	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	22,414千円	21,700千円	①口座振替の推奨(加入率)	保険料収納率(現年度)	介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②督促・催告(件数)									
	介護保険料賦課徴収事業	根拠法令 介護保険法、所沢市介護保険条例 事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③分納相談(人数)	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成12年度～	3.03人	非常勤特別職	実績	99.0%	98.64%	H30目標値が未達成の理由・分析 目標値は比較的高く設定しているが、文書、電話、個別訪問等による再三の督促、催告にもかかわらず未納が生じており、未達成となっている。					
			25,710千円	臨時職員	2.00人	H30年度目標	H30実績						
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①19.70% ②19,866件 ③88人	99.0%	98.85%							
		3.03人	非常勤特別職		R元年度目標								
		25,391千円	臨時職員	1.00人	99.0%								
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	軽度認定者(要支援1・2・要介護1)の支給要件見直しにより、軽度者の紙おむつ利用が減少され、軽度者以外の利用増を見込みつつ、持続可能な制度運営が望める。	H30年度に改善した点 軽度認定者(要支援1・2・要介護1)については、支給要件の見直しを行い、失禁を誘発する疾病により失禁がある者に限定した。(H30年8月より)	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	171,731千円	140,454千円	①紙おむつ延利用件数	紙おむつ延利用件数	予防のためではなく、真に必要な方が利用できるよう、利用申請者の要件確認を適切に行う。						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②紙おむつ利用者数(概算)									
	紙おむつ給付事業	根拠法令 所沢市介護保険条例・介護保険法 事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③対象者数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H12～	0.30人	非常勤特別職	実績	38,510件	37,531件	H30目標値が未達成の理由・分析 目標達成済。					
			2,546千円	臨時職員	① 36,399件	H30年度目標	H30実績						
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	② 3,033人(①÷12月)	38,000件	36,399件							
		0.44人	非常勤特別職		R元年度目標								
		3,687千円	臨時職員	③ 12,967人(認定者数-施設介護サービス受給者数)	37,000件								

第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	相談員には毎月定期的に施設を訪問し、利用者の相談・要望等を施設側へ伝え、解決することが目的となっているため、相談、要望を受けた件数に対して、解決・改善が行われた割合を指標とした。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,172千円	1,318千円	①相談員の訪問回数	解決・改善率	介護相談員が施設を訪問し、利用者の相談・要望等を施設側へ伝え、解決することが目的となっているため、相談、要望を受けた件数に対して、解決・改善が行われた割合を指標とした。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②相談、要件件数		H30目標値が未達成の理由・分析								
	介護相談員派遣事業	所沢市介護相談員派遣事業実施要綱 介護保険法 事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	③解決・改善件数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	介護相談員が定期的に市内の特別養護老人ホーム(15カ所)を訪問し、入所者と会話や相談を行う一方、施設との橋渡しをすることにより、入所者の要望や疑問、不安や心配事に対応して、施設に働きかけるなど現場での解決と改善に努める。	0.43人	0.05人	実績	50.0%	61.29%								
	平成15年度～	①月に2回程度施設を訪問し、入所者や施設職員と接する。②入所者の要望・疑問等を施設側に提起し、解決・改善を図る。③介護相談員と事務局(市)で定例会を開催し、活動報告を行う。	3,649千円	0.05人	①236回	H30年度目標	H30実績								
		H30正規職員人件費	H30その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②44件	50.0%	43.18%									
		2,346千円	0.05人	③19件	R元年度目標		利用者の要望等をよく聞きだしているが、相談員が話を聞くだけで満足され落ち着かれたり、利用者同士の問題などで相談員や施設側も見守るしかない事例も多くあり、直接の解決・改善件数に結びつかなかった。								
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	申請分については適正な支給が行えている。また、支給件数・支給額は横ばいであり、今後とも持続可能な制度運営が望める。一方で、介護認定者の増加傾向のため、新たな周知方法等を模索する必要がある。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	44,000千円	41,754千円	①支給件数	助成金支給率 支給件数÷申請件数	申請書類の適正な事務処理し、申請した全ての方に対して正確に支給する事を目標としている。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②申請件数		H29年度目標	H29実績							
	介護保険低所得者助成事業	所沢市介護保険低所得者助成金要綱 事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	90.0%	97.0%	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	住民税非課税世帯の低所得者の自己負担を軽減し、介護サービス利用を促進する。	0.40人		①15,283件	H30年度目標	H30実績								
	平成12年度～		3,394千円		②15,903件	90.0%	96.0%								
		H30正規職員人件費	H30その他職員 従事割合 非常勤 特別職		R元年度目標		目標達成済。								
		5,698千円			90.0%										
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	生活困窮者からの相談を幅広く受け付けることにより、生活保護に至る前に様々な相談支援を行い生活困窮者の自立促進を支援することが目的となっていることから、目標は相談件数、学習支援事業参加者数の増加とする。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	39,418千円	37,998千円	①自立相談支援事業延べ相談件数	相談件数、学習支援事業参加者数増加率 今年度(自立相談支援事業延べ相談件数＋学習支援事業延べ参加者数)÷昨年度(自立相談支援事業延べ相談件数＋学習支援事業参加者数)	生活困窮者からの相談を幅広く受け付けることにより、生活保護に至る前に様々な相談支援を行い生活困窮者の自立促進を支援することが目的となっていることから、目標は相談件数、学習支援事業参加者数の増加とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②家計相談支援事業参加者数		H29年度目標	H29実績							
	生活困窮者自立促進支援事業	生活困窮者自立支援法 事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	③学習支援事業延べ参加者数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 ○「自立相談支援事業」生活困窮にかかると複合的な問題に関する相談支援のプランを作成し支援を行う。 ○「住居確保給付金」職職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給する。 ○「学習支援事業」生活保護受給世帯及び自立相談支援事業対象世帯の中学生を対象に学習支援を行う。 ○「家計相談支援事業」家計に問題を抱える生活困窮者に対し、家計再生の計画・家計に関する個別の支援を行う。	0.47人	2.00人	実績	100.0%	182.0%								
	H27年度～		3,988千円	0.00人	①4,386件	H30年度目標	H30実績								
		H30正規職員人件費	H30その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②50件	100.0%	99.5%									
		4,525千円	0.00人	③587人	R元年度目標		本事業について、一定の対象者に周知がなされたことから、相談者が横ばいとなったため。								
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	生活保護世帯の自立の助長を目的としていることから、目標値は、就労支援相談件数のうち就労を開始した件数と就労収入が増加した件数の割合とする。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,835千円	4,741千円	①就労支援利用者数	就労支援収入成果 (就労開始者＋就労収入増加者)÷就労支援利用者数	生活保護世帯の自立の助長を目的としていることから、目標値は、就労支援相談件数のうち就労を開始した件数と就労収入が増加した件数の割合とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②就労を開始した者		H29年度目標	H29実績							
	生活保護法	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	③就労収入が増えた者	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	生活保護法が目的とする自立助長を促進するため、生活保護受給者に対する就労支援策として専門的知識及び資格を有する者に就労支援を行わせるもので、就労阻害要因がないにもかかわらず就労に結びつかない者等を対象に支援する。	5.26人	2.00人	実績	50.0%	44.0%								
	H19年度～		44,631千円	0.00人	①243人	H30年度目標	H30実績								
		H30正規職員人件費	H30その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②137人	50.0%	63.4%									
		44,079千円	0.00人	③17人	R元年度目標		目標達成済み								